

ずし市議会だより

2018年◆12月1日

144号



平成30年第3回定例会本会議

主な項目

第3回定例会（9月3日～28日）

- 議案の審議結果 2…3 ページ
- 平成29年度一般会計・4特別会計決算の審議結果 4…5 ページ
- 一般質問（14人登壇） 6…12ページ
- 今定例会で可決した決議 13ページ

第3回定例会 (9月3日~28日)

一般会計補正予算など14議案を可決

14人の議員が市政一般について質す

今定例会の概要

平成30年市議会第3回定例会は、9月3日から28日までの26日間の会期で開会しました。この定例会では、市立体育館の指定管理者の指定、手数料条例の一部改正、国民健康保険条例の一部改正、消防団員の任免服務等に関する条例等の一部改正のほか、市役所前横断歩道信号機新設に伴う経費として道路改良事業の増額などを内容とする平成30年度一般会計補正予算(第5号)、平成29年度一般会計及び4特別会計の決算の認定など市長提出の14議案及び陳情5件の審議が行われ、審議の結果、議案14件を原案どおり承認・可決し、陳情は3件を了承、2件を不承としました。また、9月26日、27日、28日の3日間、市政一般について14人の議員が一般質問を行いました。この他に、議員発議による決議案1件を可決し、閉会しました。

議案の審議結果

▼専決処分の承認について…

承認(全員賛成)

平成30年度一般会計補正予算(第4号)は、市立小中学校に係る学校施設維持管理事業について、予算措置に緊急を要し専決処分を行ったため議会の承認を求めたものです。具体的には、平成30年8月末をもって契約を解除する市立小中学校清掃業務委託契約について、9月以降の新たな契約を締結することに伴い、学校施設維持管理事業635万2000円を増額し、これに見合う歳入は、繰

越金を増額して措置するもので、これにより予算現額は182億6366万6000円となります。

▼都市公園有料の公園施設の指定管理者の指定について

原案可決(全員賛成)

都市公園有料の公園施設について、平成31年4月1日から指定管理者を指定するに当たり、提案されたものです。

▼返子市議会議員及び返子市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について…

原案可決(全員賛成)

公職選挙法の一部を改正する法律の公布に伴い、市議会議員の選挙における候補者の

選挙運動用ビラの頒布等について、改正の必要があるため提案されたものです。

▼市立体育館の指定管理者の指定について…

原案可決(全員賛成)

市立体育館について、平成31年4月1日から指定管理者を指定するに当たり、提案されたものです。

▼手数料条例の一部改正について…

原案可決(全員賛成)

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令の施行に伴い、特定屋外タンク貯蔵所等の設置許可等の申請に対する審査に係る手数料の額を引き上げることから、改正の必要があるた

め提案されたものです。

▼国民健康保険条例の一部改正について…

原案可決(全員賛成)

平成31年度に国民健康保険料普通徴収の納期を変更するに当たり、改正の必要があるため提案されたものです。

▼火災予防条例の一部改正について…

原案可決(全員賛成)

総務省消防庁が通知した違反対象物に係る公表制度の実施の推進についての趣旨に鑑み、消防法令に関する重大な違反のある防火対象物について、その法令違反の内容を利用者等へ公表することにより、防火安全に対する認識を高めて火災被害の軽減を図るとともに、防火対象物の関係者による防火管理業務の適正化及び消防用設備の適正な設置を促進するに当たり、改正の必要があるため提案されたものです。



報告事項

▼消防団員の任免服務等に関する条例等の一部改正について…原案可決（全員賛成）

近年、全国各地で多発している地震や豪雨災害などの大規模災害の発生を受け、本市の消防団の警備体制をより強固にするための組織改編を平成31年4月1日付けで実施することに伴い、関係諸規定の整備の必要があるため提案されたものです。

▼平成30年度一般会計補正予算（第5号）…原案可決（全員賛成）

今回の補正は、風しん予防接種費用助成金として、感染症予防事業300万5000円、市役所前横断歩道への信号機新設に伴う管路敷設工事に要する経費として、道路改良事業114万1000円、消防団における装備品購入経費として、消防団活動事業97万2000円をそれぞれ増額し、歳出の合計は241万8000円の増額となり、これに見合う歳入は、県支出金、繰越金及び諸収入を増額して措置するもので、これにより予算現額は182億6608万4000円となります。

▼株式会社パブリックサービスの経営状況の報告について

株式会社パブリックサービスの第27期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告及び第28期事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）事業計画について、報告されたものです。

▼専決処分額の報告について（損害賠償額の決定）

平成30年6月20日、車両が桜山5丁目付近を走行中に、市の管理する側溝蓋が跳ね、当該車両の一部を損傷させたもので、損害賠償額28万1080円で賠償の相手方と示談が成立したため、専決処分を行ったものです。

▼継続費精算報告について

平成29年度一般会計予算において、神武寺トンネル改良事業に係る継続費の継続年度が終了したため、精算報告されたものです。

▼継続費精算報告について

平成29年度下水道事業特別会計予算において、処理場施設整備事業に係る継続費の継続年度が終了したため、精算報告されたものです。

市議会第3回定例会日程概要

- 8月30日 議会運営委員会（議事日程等協議）
- 9月 3日 本会議（第1日）会期を9月28日までの26日間と決定、一部議案の採決、議案等委員会付託
 全員協議会（議会運営委員会決定事項報告、市長報告）
- 4日 教育民生常任委員会（議案・陳情の審査・採決）
- 5日 総務常任委員会（議案・陳情の審査・採決）
- 6日 本会議（第2日）決算特別委員会設置、同委員選任、同委員会に決算議案付託
 決算特別委員会（正副委員長の互選等）
- 7日 決算特別委員会（所管別審査）
- 10日 決算特別委員会（所管別・全般審査）
- 11日 決算特別委員会（全般審査）
- 13日 決算特別委員会（総括結論）
- 14日 基地対策特別委員会（調査）
- 18日 総合的病院に関する特別委員会（陳情の審査・採決、調査）
- 25日 議会運営委員会（追加案件協議）
- 26日 本会議（第3日）議案の委員長報告・採決、陳情審査の結果報告、一般質問
- 27日 本会議（第4日）一般質問
- 28日 本会議（第5日）一般質問、決議案の採決、結論が出なかった陳情の閉会中継続審査了承

設置備事業に係る継続費の継続年度が終了したため、精算報告されたものです。

▼健全化判断比率について

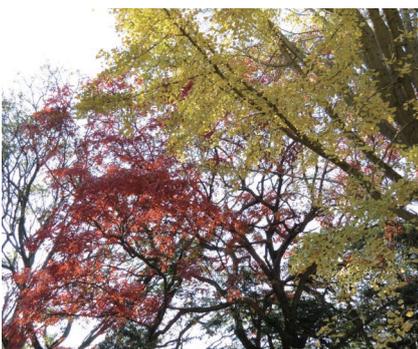
平成29年度決算に基づく健全化判断比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、監査委員の意見を付して報告されたものです。監査委員の審査結果は、健全化を判断する4指標のうち、一般会計を対象とした実質赤字比率及び一般会計を対象とした連結実質赤字比率については、いずれも

黒字となっており、また、実質公債費比率は5・8%と早期健全化基準の25・0%を下回っているほか、将来負担比率については67・5%と早期健全化基準の350・0%を下回っているというものです。

▼資金不足比率について

平成29年度決算に基づく資金不足比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、公営企業（下水道事業特別会計）の資金不足比率について、監査委員の意見を付して報告されたものです。

れたもので、平成29年度決算における下水道事業特別会計は、資金不足は生じていませんでした。



平成29年度 一般会計・4特別会計決算を認定

9月6日の本会議(第2回)において、決算特別委員会を設置し、委員の選任を行い、平成29年度一般会計並びに国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業及び下水道事業の4特別会計に係る歳入歳出決算議案5件を付託し、特別委員会の審査後、9月26日の本会議(第3回)において、全会計の決算議案を認定可決しました。

議案の審議結果

- ▼平成29年度一般会計歳入歳出決算の認定について…認定可決(賛成多数)
- ▼平成29年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について…認定可決(全員賛成)
- ▼平成29年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について…認定可決(全員賛成)
- ▼平成29年度介護保険事業特

本会議での 意見討論

別会計歳入歳出決算の認定について…認定可決(全員賛成)
▼平成29年度下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について…認定可決(賛成多数)

9月26日の本会議における平成29年度決算議案の採決に先立ち討論が行われましたが、その概要は次のようなものでした。

- 一般会計及び下水道事業特別会計の決算に反対し、他の3特別会計の決算に賛成の立場
- ▼一般会計の社会参加・市民活動ポイントシステム運用事業は、市民活動を活性化させることを主眼とし、市民活動に対し、一枚100円の価値を持つZenを配布するもので、Zenの利用は地域貢献カードへの交換が約8割近く

となっている。これでは市民活動とはいえず、商工振興策としての性格が強いため、これまで事業の見直し、改善を求めてきた。財政危機の中、この事業は執行制限もされず、個人の市民活動に対する補助金のような性格を持つZenを配布し続けたことは、行政としての公平性に欠け、今回の財政危機を深刻に受け止めているとはいえず、認められない。次に、下水道事業特別会計は、公会計への移行を準備していることから、将来的に大幅な値上げにつながるものであり、認められず、それぞれ不認定とする。

- 一般会計の決算に反対し、4特別会計の決算に賛成の立場
- ▼社会福祉協議会、パブリックサービス及び体育協会への委託料を大幅に見直し、厳密に事業を精査するなど、より一層の行政コスト削減と市民サービスの向上につながるよう求める。資源再利用推進事業

平成29年度一般会計・特別会計決算状況 (単位：円)

区分 会計別	決 算 額		
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計	20,309,663,507	19,496,311,551	813,351,956
特 別 会 計	17,691,656,491	16,771,012,388	920,644,103
国民健康 保険事業	7,504,764,137	7,270,455,327	234,308,810
後期高齢者 医療事業	1,289,527,140	1,245,899,367	43,627,773
介護保険事業	6,567,471,868	5,965,379,971	602,091,897
下水道事業	2,329,893,346	2,289,277,723	40,615,623
合 計	38,001,319,998	36,267,323,939	1,733,996,059

【備考】各特別会計の市負担分(法定、任意を含む)は、一般会計から繰入金として支出され、各特別会計では歳入として計上されています。これを市全体でみた場合、繰入金分が重複計上されていることが分かります。平成29年度の場合、重複する繰出金は、2,280,310,454円であり、全会計の純歳入額は、35,721,009,544円となります。

中、工口広場ずしは、補助金交付要望書の事業内容と実績報告書の内容や費用とが大幅にかけ離れており、適正に処理がされているとはいえない。当該団体は財政援助団体として監査の指摘を受けており、是正すべきである。次に弁護士資格を有する職員の副

業については、いまだに是正されていない。市民相談事業を始め、他の職員が分担する業務を行うなど、本来業務に専念できる環境を整える必要がある。他に、社会参加・市民活動ポイントシステム運用事業を含め、いずれの事業も認められず、不認定とする。

決算特別委員会で審査

決算特別委員会の審査は、9月7日、10日及び11日の3日間、総務、教育民生の各常任委員会の所管別審査及び全般審査を行い、13日の総括結論では、市長ほか関係職員の出席を求め、各委員から審査過程で生じた事項について、活発な質疑や指摘、提案などが行われました。

決算特別委員

(総務所管担当)

- 田中英一郎委員
- 中西 直美委員
- 高谷 清彦委員
- 岩室 年治委員

(教育民生所管担当)

- 加藤 秀子委員
- 橋爪 明子委員
- 勾坂 祐二委員
- 飯山 圭一委員
- 八木野太郎委員

9月6日、正副委員長が次のとおり決まりました。

- 高谷 清彦委員長
- 勾坂 祐二副委員長

特別委員会 の主な質疑

問 放課後学習支援・居場所づくり事業について、どのような成果があったのか。事業目的である、生徒等の学習環境の向上と心身の安らぎとなる居場所の提供ができたのか。また、行政がこの事業を行う意義は何か。

答 参加者が定着し、学習習慣が身に付き、集中できるようになり、さらに学習サポート等と話ができることで居場所としても機能し、一定の成果があった。本市には、核となるような学習支援団体が育っており、当分の間、行政が行う必要がある。

問 披露山公園維持管理事業は、他の公園事業に比べ、事業費が突出している。費用対効果について、どのように考えているのか。

答 適切な予算規模で管理しているが、披露山公園の事業費が多いとの指摘があること

も認識している。近隣の公園と一括して清掃業務等を契約し集約するなど、なるべく効率性を上げる努力をしている。

問 地域づくり交付金の交付団体から提出された実績報告書に活動報告の記載はあるが、交付金が具体的に何に使用されたのかが分からない。この報告書で十分であると考えているのか。

答 各団体の記載方法がまちまちであり、事業成果は明らかであるが、事業プロセスの記載は、必ずしも十分ではなかった。今後、各団体と協議しながら、改善していく。

問 情報公開審査委員経費及び個人情報保護委員経費について、双方の事業とも救済状況が0件である。市民の救済窓口は必要であるが、委員3人体制は過剰ではないか。

答 委員は週1回程度来庁し職員からの制度運用の問合せ対応や職員研修等を行っている。昨年度、救済相談がなかったのは、職員が制度を適正に運用した結果である。案件が出た場合、かなり重い負担となり、難しい案件は合議が必要となることから、3人体制は妥当であると考えている。

市債の状況

(単位：円)

区分 会計別	平成28年度末 借入残高(A)	平成29年度 借入額	平成29年度 元金償還額	平成29年度末 借入残高(B)	借入残高 増減(B-A)
一般会計	19,230,103,630	1,952,200,000	1,795,664,952	19,386,638,678	156,535,048
下水道事業 特別会計	3,913,787,541	492,900,000	466,781,497	3,939,906,044	26,118,503
計	23,143,891,171	2,445,100,000	2,262,446,449	23,326,544,722	182,653,551

平成29年度末の市債借入残高は、全体で233億2654万4722円で、前年度末に比較して、1億8265万3551円増加した。

財務比率の推移

区分	年度別	29	28	27	備考
実質収支比率(%)		6.8	3.9	8.9	標準財政規模に対する実質収支額の割合。一般的に3～5%程度が望ましいと考えられている。
経常収支比率(%)		97.7	101.5	96.4	経常一般財源に対する経常的経費の割合。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいる。一般的には70～80%程度が望ましいと考えられている。
公債費比率(%)		9.4	10.4	7.5	経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率。この比率が高いほど財政の硬直化の一因となり、一般的には10%以内が望ましいと考えられている。
財政力指数		0.871	0.872	0.864	財政上の能力を示す指数で当該年度以前3か年の平均値を用いる。この指数が1を超えるほど財源に余裕がある。

問 (仮称)自治基本条例検討事業の市民ワークショップ、第9回から第16回までのほとんどの回の参加率が、登録者数の30%以下である。これでも市民の意見や要望をしっかりと吸い上げていると考えているのか。

答 自由参加という中で行ってきた取り組みであるので、参加率の低さについては、受

け止めざるを得ない。現在、市民ワークショップと検討会の議論を踏まえ、たたき台を作っている。今後、市民ワークショップ以外でも、より幅広い市民の意見が反映できるように努めていきたい。

一般質問の要旨



逗葉医師会22床の公募に反対
総合的病院実現に影響大！

自民党逗子市議団 菊池 俊一 議員

医師会が2度反対！
事実を市民に！！

問 8月に開催された、三浦半島地区保健医療福祉推進会議において、不足する22床の公募を実施する事前協議の対象とするか否かの協議が行われたが、横須賀市医師会長等からは、事前協議の対象とすべきとの意見が出されたが逗葉医師会長からは、事前協議の対象とすべきでないとの意見が出され、協議の結果事前協議は実施しないことになり、これでは病院誘致に必要な病床数の確保を反対することになり、市は説明を求めるべきだ。

医師会の提案を
受け入れれば賛成！?

問 逗葉医師会のホームページには、現在の計画において足りない点、疑問点を指摘することは、地域医療の担い手として必要なことだと書かれているが、医師会から具体的な提案はあったのか。

市長 公募要領作成の際や選考委員会ではオブザーバー参加等医師会長から様々な意見を伺ったが、現時点では具体的な提案はない。

ウォーターパークは
大人気！来年も！！

問 海水浴客は増加したが、条例等の注意件数も高い伸び率である。また、水上オートバイのルール違反も起きているが、今年の逗子海水浴場を振り返り評価すべき点、反省

すべき点を市長に伺う。

市長 家族連れや高校生にふさわしい海岸だと評価している。一方、注意件数が増加しており、今後とも条例の啓発、適切な指導は課題であり今後もしっかり対応していく。

※この他に、池子問題、ドローンの活用、市道についての質問がありました。

必要不可欠インフラ
下水道設備を守れ！

問 災害時における避難所のトイレの確保は重要である。想定しているマンホールトイレの設置及びトイレに接続する下水道設備の耐震化状況について伺う。

市長 既に、小坪小学校他2小学校にマンホールトイレを整備し、先日、小坪小学校の避難所訓練で使用した。管路の耐震化については、現段階では計画も含めて未実施の状況である。

下水道長寿命化工事
先送りは次世代負担

問 市が昭和41年に下水道事業に着手してから、管きよの寿命とされる50年を経過する中、国はストックマネジメント計画を策定し、下水道工事費用の約半分を占める国庫補助がなくなる可能性が

ある。一刻も早く下水道の長寿命化を進めるべきではないか。

環境都市部長 これまでも老朽化に応じて設備の更新は行ってきたが、新制度が施行され、国庫補助の抑制が図られることを踏まえ、平成29年度に基本計画を策定、今年度以降、実施計画を策定し下水道施設の長寿命化に取り組んでいく。

市民の声を聞け！
廃止後の交通整理員

問 交通整理員の廃止後、PTAや学校などから様々な意見が寄せられ、協議をしているようだが、具体的にどのような対応を行うつもりか。信号機の設置はいいことだが、実際、信号機だけでは子供への注意喚起など、行き届かない点がある。交通整理員を復活すべきではないか。

市長 現在、学校、PTAと鋭意、協議を進めており、その中で様々な意見をもっている。信号機の設置により、安全対策は施されているが、更に学校や地域、交通指導員等により安全指導教育を実施していく。

※この他に、小中学校給食、株式会社パブリックサービスの新規事業についての質問がありました。

下水道のしくみ
(市ホームページ)



逗子海岸ウォーターパーク



市民の命と生活を守る！
下水道設備更新は喫緊の課題

立憲クラブ 中西 直美 議員

必要不可欠インフラ
下水道設備を守れ！

問 災害時における避難所のトイレの確保は重要である。想定しているマンホールトイレの設置及びトイレに接続する下水道設備の耐震化状況について伺う。

市長 既に、小坪小学校他2小学校にマンホールトイレを整備し、先日、小坪小学校の避難所訓練で使用した。管路の耐震化については、現段階では計画も含めて未実施の状況である。

下水道長寿命化工事
先送りは次世代負担

問 市が昭和41年に下水道事業に着手してから、管きよの寿命とされる50年を経過する中、国はストックマネジメント計画を策定し、下水道工事費用の約半分を占める国庫補助がなくなる可能性が

ある。一刻も早く下水道の長寿命化を進めるべきではないか。

環境都市部長 これまでも老朽化に応じて設備の更新は行ってきたが、新制度が施行され、国庫補助の抑制が図られることを踏まえ、平成29年度に基本計画を策定、今年度以降、実施計画を策定し下水道施設の長寿命化に取り組んでいく。

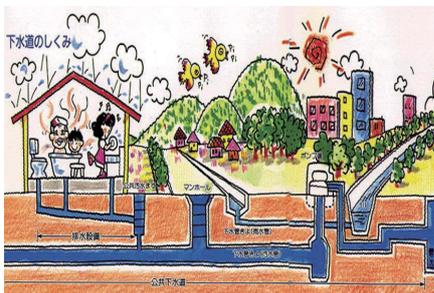
市民の声を聞け！
廃止後の交通整理員

問 交通整理員の廃止後、PTAや学校などから様々な意見が寄せられ、協議をしているようだが、具体的にどのような対応を行うつもりか。信号機の設置はいいことだが、実際、信号機だけでは子供への注意喚起など、行き届かない点がある。交通整理員を復活すべきではないか。

市長 現在、学校、PTAと鋭意、協議を進めており、その中で様々な意見をもっている。信号機の設置により、安全対策は施されているが、更に学校や地域、交通指導員等により安全指導教育を実施していく。

※この他に、小中学校給食、株式会社パブリックサービスの新規事業についての質問がありました。

下水道のしくみ
(市ホームページ)



下水道のしくみ
(市ホームページ)



総合計画24年の破綻・実施4年目にして抜本的見直しを！

真・無所属の会 松本 寛 議員

避難所5カ所を廃止！ 無責任な防災計画

問 防災の公助の要、ハード整備に疑問がある。想定避難者数2万9510人に対し避難所収容人数は2万人に過ぎない。つまり1万人近くに死んでくれというのが総合計画の実態だ。しかも現在、5カ所もの避難所が廃止又は廃止見込みとは看過できない。私は池子共同使用地の防災・備蓄スペース転用を提案している。

総合的病院・医療法人主体の判断を正せ！

問 前回、市が医療法人に求める最低条件を確認した。しかし今回、福祉部長は同法人の経営が許せば最低条件を下回る事も認めるといふ。これは我々の認識と異なる。一方で県内七沢の病院では同法人が県との約束を違え医師も確保できず開設できない状況と聞く。逗子の計画地は路線価から24億円の投資となる以上、同法人に求めた最低条件は今後も堅持せよ。

旧桜山下会館ここを含む5避難所を指定廃止か？



市長 状況を見極めて、その時最大の協定内容で市が目指す機能を担保する事になろうかと思う。

鎌倉市への通行が有料？！ 小坪や久木は？！

問 オリンピックによる鎌倉市内の渋滞解消の為に鎌倉市は市境で車に通行料を課す制度を国交省と進めている。逗子市民、特に小坪と久木にとつて鎌倉は日常生活圏。課金による影響は多大である。鎌倉市は31年に課金を伴う社会実験を開始、32年の本格実施を見込む。その影響の把握と鎌倉市への働きかけを急ぐべきだ。

市長 鎌倉市は検討中の状況であり、正式な打診もない。鎌倉の検討委員会の議論を見守りたい。

※この他に財政対策、池子接取地について質問がありました。

一般質問の要旨



財政版タイタニック 財政条例の制定で再発防止

立憲クラブ 高谷 清彦 議員

財政に縛りで身の丈経営を

問 市の財政は、これまで、収入の範囲を超えて財政運営を行い、それが常態化し、財政危機にながった。予算組みの中の縛りが必要で、今回の財政対策の5つの方針では財政規律の方針が担保されているとはいえない。今こそ財政健全化条例が必要ではないのか。

使用済みおむつを園で一括処分

問 市内の3認可保育園で、子供の使用済みおむつを持ち帰らず、一括処分している。使用済みおむつをわざわざ子供ごとに袋に分け、かばんに入れる手間などを考えれば、園で処分する方が効果的であり、他の保育園でも実施すべきではないか。

市長 一括処分をするために、おむつのストックボックスの購入、場所の確保、周辺の住民の方との調整、保育士の管理方法などの課題があり、そういったものが整理できればと考えている。

通学路の危険箇所を周知、改善

問 6月に発生した大阪地震の際の小学校ブロッコ塀倒壊事故から既に3か月を経過しているのに、本市の通学路ブロッコ塀の調査結果が発表されていない。異常が発見された場合、どのように周知、改善を図っていくのか。

教育部長 危険な箇所については学校に情報提供をし、対応について学校と調整したうえで、きちんとした安全対策ができるよう措置していく。環境都市部長 第三者被害が危惧されるときは、調査結果、他自治体の動向を踏まえ、補助制度の創設について検討する。

※この他に、交通問題、高齢者問題、動物との共生についての質問がありました。



経営危機の中でも進めるべきもの



人口減少は避けて通れず！ 縮小社会と正面から向き合う

無党派 根本 祥子 議員

第二波の財政危機は無縁とは言えない！

問 策定された財政見通しの中では、2種類の人口ベースを試算しているが、目標人口ベースは不確実性が高いため、指標から外すべきではないか。また、2030年には社会保障費が現在より、12億円増える予測だが、大変厳しい状況ではないのか。

市長 2種類の人口ベースは、毎年度の予算編成で、歳入及び歳出がどのように変遷していくのか、議論する材料に活用いただき、行政は両方の指標を分析し財政運営に努めていく。また、将来の社会保障費への対応余力も蓄える必要がある。

次世代に負担を先送りしない財政構造を

問 公共施設の老朽化やインフラ整備の更新等の

増額が見込まれ、一方市

税は減少が見込まれ、行政の事務効率を向上させ

ても現行の行政サービスは、困難であると推測されるが、どう理解を求め

市長 平成29・30年度にかけて市民へは大きな負担をかけた。財政対策プログラムの中で、公債費の

関係では、償還以上の起債は当然しないというこ

とで、毎年起債残高を下げていく方針である。今後は、サービスの縮小と

(仮称)自治基本条例は

地域の将来像が不可欠

問 現在取り組まれている(仮称)自治基本条例

の策定において、少子高齢化社会や人口減少を反

映した施策等の議論を取り入れて検討すべきだが、如何か。

市長 行政、市民、事業者及び議会が厳しい現実を共有して、それぞれの



広島から譲り受け
地域に根付くアオギリ



中高校生の試験や受験時期に 図書館やセンターに学習室を

日本共産党逗子市議会議員団 岩室 年治 議員

利用時間が減る中で 学習の居場所提供を

問 早朝から図書館開館を待つ市民が列を作っている。財政危機を理由

に、開館日や開館時間が縮小され、利用者に深刻

な影響を及ぼしているが、受験や試験の一定期間、生徒、学生のために

図書館と市民交流センター内に学習スペースを確保してはどうか。

市長 図書館の閉館時間変更後、その影響を注視

高生、大学生はあまりい

ないよつである。更に実態を把握し、市民が有効

に利用していけるよう施設を運営していく。

福祉部長 磁気ループは福祉会館で設置されている

が、他の施設への設置は、財政

対策を進めている中、利用者の声を聞きながら検討する。



早朝から開館を待つ市民と学生

医療センター進入路 申請受理後16年放置

問 逗葉地域医療センターへの進入路の返還について、平成14年に国に申請をし、具体的な進展がないまま、16年にもな

る。このような国の無責任な姿勢は問題ではないか。

市長 この間、返還を前提とした、40ヘクタールの共同使用が開始され、

いわゆるこの進入路の返還についてもこの40ヘクタールの中に包含、位置

付けられている。この扱いを含め、改めて、国に状況の確認を行う。

※この他に、自転車損害賠償保険の加入を義務付けた条例制定、生活保護のエアコン設置、中学校給食、中学校の部活動、逗葉地域医療センターの防災機能と整備についての質問がありました。



市民が安全・安心して暮らせる心豊かなまちづくり

市政クラブ 勾坂 祐二 議員

身近に起こりうる豪雨災害対策を

問 近年、全国各地で豪雨による河川の氾濫、浸水害、土砂災害等が発生し、死者、行方不明者が出るなどの甚大な災害が起きている。本市の豪雨災害等への想定、対策について伺う。

進める。

危険ブロック塀の撤去補助制度導入を

問 通学路等は大地震災害時に、ブロック塀の倒壊により、緊急車両等の通行の妨げになる。また、避難場所等に向かう道路等を塞ぐことも懸念されることから、本市も危険なブロック塀への対策として、ブロック塀撤去補助制度を設けるべきではないか。

員設置事業が休止から廃止の決定がされたが、児童の安全対策事業をなぜ廃止するのか、伺う。

市長 交通整理員設置事業については、財政状況が厳しいなか、教育投資も必要であり、地域の皆さんとも相談して、安全確保を図る様々な代替策を検討していく状況のなかで、廃止の方針とした。

市長 危険個所の点検をしているが、個人所有の対応は慎重にしつつも、財政は厳しいが、国庫補助を活用して、適切な補助制度を慎重に検討していきたい。

財政対策プログラム交通整理員が廃止に

問 財政対策プログラムの平成31年度方針検討状況が報告され、交通整理



沼間小学校のブロック塀改修予定

一般質問の要旨



まだまだ山積する行政課題の解決のために！

自民党逗子市議団 眞下 政次 議員

今後のごみ行政（広域処理）の見直しは

問 現在、葉山町とごみの共同処理により、葉山町の燃やすごみを全量、逗子市で焼却処理し数年後に、更に容器包装プラスチックの処理も加わり、多くのトラックが市内を通過することになる。更に、鎌倉市のごみを逗子で処理することになれば、大きな問題になるのではないかと。

押し潰す光景を目の当たりにした。市民の生命、財産を守るため、現状の把握を行っているのか。また、ハザードマップの情報の一部、施設の名称などが古いままだが、更新しないのか。

変更することは難しいので、指定内容の変更などに合わせ、最新の情報を市民に提供していく。

環境都市部長 現在、容器包装プラスチックの共同処理について葉山町と協議中であり、具体的な搬入方法は定まっていない。鎌倉市との連携については、相互にメリットのある形を前提とし、慎重に協議を進めていく。

環境都市部長 道路用地、緑地など、市有地をパトロールする際に、あわせて危険個所の状況把握に努めている。

問 待機児童対策について、現在の状況と来年度の取り組みを伺う。

経営企画部長 施設の場所の変更など、その都度

市長 待機児童数は、それぞれ4月1日時点で、29年度26名、30年度8名である。今年度中に小規模保育事業の誘致を行い、来年度に0歳から2歳児の定員を増やし、あわせて逗子幼稚園が認定こども園に移行することで定員が拡充される予定であり、引き続き待機児童対策を実施していく。

問 待機児童対策について、現在の状況と来年度の取り組みを伺う。

多発する自然災害に備えるために

問 今夏の豪雨災害で山が崩れ、大きな木が家を



津波避難訓練実施中

※この他に、森林環境税、狭あい道路解消の現状、インシシ対策の現状についての質問がありました。



市民協働のまちを推進するの なら市民の都合を最優先に

真・無所属の会 飯山 圭一 議員

避難行動要支援者支 援体制の構築は急務

問 今年設置した自主避
難開設の情報は、どのよ
うに避難行動要支援者に
対して伝達されたのか。

市長 個別の災害ごと
に、あなたは避難すべき
ですということを伝達す
るのは、かなり難しい。
ただし、避難指示、避難
勧告を出す状況の時に
は、防災無線だけではな
く、広報車での巡回時に
個別訪問等で情報伝達す



開設中の自主避難所

ることを、想定している。
的確に避難誘導できるよ
うに、日ごろから対象の
方には意識付けの啓発も
防災訓練などを通じて高
めていきたい。

**今の市民ニーズに合
ったまちづくりを**
問 平成26年3月に歩行
者と自転車優先するま
ちアクションプランが示
され、関係団体との協働
により進められてきた
のが、交通環境の変化の中
での見直しの年度だが、
どのように進めるのか。

市長 これまでの取組に
より得られた成果、課題、
今後の様々な交通の状
況、将来的な状況も捉え
ながら、市民、商店街、
公共交通事業者等との連
携、協力をいかに強化す
るかが課題であるが、し
っかりと作業を進める。

市長 利用者は3名前後
だが、ご心配の方は自主
的に避難されたというこ
となので、その判断は適
切だったと受け止めてい
る。なお、適切な避難に
結びつくように、事前に
予測を呼びかけてい
きたい。
経営企画部長 深刻な風
水害が予想される気象状

況になれば、自主避難所
は増やす対応していく。

※この他に財政対策プロ
グラムで縮小休止してい
る市民サービスの復活、
まちの美化についての質
問がありました。

救急・診療体制不明
計画を見直しすべき
問 現在、総合的病院の
病床数は109床、急性
期のベッド配分も24床に
止まっている。更に葬会
から応募で示された診療
12科目のうち、既に産科
はなく、小児科や小
児救急も今後の医師の確
保次第であると。病床数
が200床になってもど
うなるかわからず、これ
では当初の公募条件、応
募された内容の大きな後
退であり、この現実をど
う認識しているのか。

市長 今後、数年間でど
のように病床が割り振ら
れるかで、どこまで到達
できるかわわってくる。
病床の確保はでき、急性
期のベッド配分の可能性
も十分あると思う。



応募条件後退、病院像見えない 誘致条件を守り交渉すべき！

日本共産党逗子市議会議員団 橋爪 明子 議員

救急・診療体制不明 計画を見直しすべき

問 現在、総合的病院の
病床数は109床、急性
期のベッド配分も24床に
止まっている。更に葬会
から応募で示された診療
12科目のうち、既に産科
はなく、小児科や小
児救急も今後の医師の確
保次第であると。病床数
が200床になってもど
うなるかわからず、これ
では当初の公募条件、応
募された内容の大きな後
退であり、この現実をど
う認識しているのか。

市長 今後、数年間でど
のように病床が割り振ら
れるかで、どこまで到達
できるかわわってくる。
病床の確保はでき、急性
期のベッド配分の可能性
も十分あると思う。

**市内ブロック塀調査
条例・補助制度作れ**
問 ブロック塀の安全確

認のため、早急に市内全
域の調査を行うべきでは
ないか。また、ブロック
塀の改修工事の際の条例
や要綱でのルール化や、
緑化推進につながる補助
を検討してはどうか。

市長 全市域調査は人員
を含め難しい。まずは各
小学校の半径250メー
トル内の調査を実施し、
その調査結果から全市域
調査の必要性を見極めて
いく。条例や規則は検討
の議論の中で、緑化推進
と補助については、審議
会の中で検討していく。

**信号は代替ではない
交通整理員の復活を**
問 今定例会に、市役所
前の横断歩道に信号機を
設置する補正予算を計
上し可決されたが、実
際、信号機のない横断歩
道を渡ったりするなどの
危険性があり、子供たち
に交通规则や安全教育

を行うためにも交通整理
員を配置してきた。信号
機があれば人の配置はい
らないと考えるのか。
市長 本市は死亡事故が
3年に1回ある位の交通
環境上、安全なまちであ
る。この状況と安全確保
の観点から検討していく。



児童の安全を守る
交通整理員



逗子市が広域行政を主導し 三浦半島圏域の課題に取組め

公明党 田中 英一郎 議員

広域的視点で観光 振興を図れ

問 本市の魅力の一つである山は景色とともに自然の豊かさを満喫できる。近隣の横須賀市や葉山町と協力して、広域で標識や案内板などを整備し、最寄駅までのルート上の飲食店などを紹介して、ハイキングコースの活用に努め、本市の観光スポットのアピールを推進すべきである。

市長 先般の会議で、4



まんだら堂やぐら群

市1町で連携して、三浦半島全体で広域の周遊ハイキングルート全体での統一感のある標識の作成、ハイカーの周遊の促進を図るため、様々な施設を掲載したルートマップの作成等の協議をしていく。

若い世代の意見や アイデアを生かそう

問 三浦半島の首長同士での広域行政の協議も必要だが、実務的な協議会も設けて加速していくべきだ。他市の事例だが、3市5町の圏域で行政同士の協議ではなかなか先に進まないということ

で、その圏域内の公募市民、特に若い人中心に集めて、ワークショップ形式でのアイデアを施策に反映しているが、本市にも広域連携の協議会設置の提案をするが、如何か。経営企画部長 人口減少

社会に向かつて、広域の行政というのは大変必要になると考えているが、提案された市民による協議会の開催は、現在考えていない。

率先垂範で障がい者 雇用の拡大を

問 障がい者雇用の水増し問題は、国や全国の自治体でも判明し、国民の間には不信感を生んでいる。本市では誤りはなかったが、今年度法定雇用率が2.5%に増加したが、取組について伺う。

市長 本年6月1日現在は2.64%で法定雇用率は達成しているが、公の機関としてしっかり取り組んでいく。また、状況によっては短時間勤務の採用も検討していく。

※この他に、児童虐待防止の体制強化についての質問がありました。



市民が望む総合的病院が迷走 市長は市民の立場で交渉を!

公明党 田幡 智子 議員

同性パートナーシップ 制度を導入せよ!

問 今定例会で、同性パートナーシップの公的承認についての陳情が提出され、賛成多数で了承された。この制度は、渋谷区から始まり、公的認証により、同性カップル、不動産賃貸契約、病院の面会の際など様々な場面で証明として使用できる。条例、要綱の制定を含め、今後、どのような取り組みをするのか。

市長 今年度から終活支援について、基幹型地域包括支援センターなど共同で検討を開始した。終活と



同性パートナーシップ制度をつくらう!

活とその普及啓発を行い、必要性の高い終活内容を満たした逗子版エンディングノートにより終活を支援していく。

中型病院でも24時間 救急や良質医療可能

問 葉山町のハートセンターが救急総合診療科に救急の専門医を置いて、24時間対応している。200床でなければ救急ができない、採算が合わないなどと葬会と議論するだけではなく、小さい病院でもここまでできるのだと、踏み込んだ対応を求めてみてはどうか。

終活エンディング ノートで老後も前向き

問 高齢化に伴い、自分の力だけでは生活が難しく、様々な問題が生じ、死と向き合う機会が増えるとき、エンディングノートで自分の置かれている現状が把握できる。本市でエンディングノートを作成してはどうか。

市長 今年度から終活支援について、基幹型地域包括支援センターなど共同で検討を開始した。終活と

※この他に、生活困窮者自立支援制度についての質問がありました。

※この他に、児童虐待防止の体制強化についての質問がありました。



財政危機から脱していない！ 膨大する委託費の削減が必須！

立憲クラブ 加藤 秀子 議員

公共施設は資産管理から「資産経営」へ！

問 厳しい財政状況の中、公共施設等インフラ資産の整備費用は、今後年平均で27・4億円もかかる試算がされている。

市長 恒久施設について、様々な手法を取り入れて、コストの圧縮を図るために制度設計が必要だと思いが、見解は如何か。

市長 恒久施設について、様々な手法で民間活力を活用すべきだとの提言はごもつともである。本市の規模での可能性を探っていききたい。

交通整理員設置し子供を守る政治を！

問 小坪小学校へルスケア前の安全確保について信号機設置の可否はいつごろ判明するのか、また、

信号機設置が不可能な場合には、来年度の新入生を迎えるに当たり、人的配置をしないのか。

市長 信号機の設置について調査中で、警察がそれについてどう評価するのか全く分からない。信号機設置の可能性が出たとしても、設置の時期は分からないため、安全確保の手段として人的配置を年内には決めていききたい。

協定だけでは公募条件を順守させられない！から

問 医療状況が厳しい中、開設申請は県に提出されることから、書面審査において許可を判断するので、市側が求める公募条件を確保できない状況が危惧される。市長もしっかりと順守させる方策を求めるべきである。

市長 当然医師の確保という問題は、様々な不安

定要素はあるが、県は申請された書類をしっかりと審査して、やりなさいと許可を得られれば、病院として県に約束したことであり本市も当然担保してもらい、協定を交わす。

※この他に、図書館、空き家活用施策、オリンピック対応と観光施策、災害対策、高齢者センター浴場再開についての質問がありました。



歩行者も安心



今こそ「市民による、市民のための行政」に立脚すべき！！

無党派 佐藤 恵子 議員

総合的病院の将来の発生リスクについて

問 厳しい財政状況の中、議会の議決を得ないまま、約24億円もの貴重な資産である病院用地を無償としたことは、市民の同意がないまま進めたことにならないか。またこのまま推し進めることで、将来更なる負担が出てくるのではないか。

市長 公募に当たって、無償貸与での募集を議会に予算提案するなどのプロセスの中で選考が行われ、行政として当然それを守る責任がある。今後公道整備の市の負担はあるが、建設、運営に関する負担は一切ない。

市長 公募に当たって、無償貸与での募集を議会に予算提案するなどのプロセスの中で選考が行われ、行政として当然それを守る責任がある。今後公道整備の市の負担はあるが、建設、運営に関する負担は一切ない。

いわゆる「ごみ屋敷」対策について

問 近隣住民にごみ屋敷の解決のための対処法はなく、不良な生活環境の解消に向け、ごみの堆積

者が抱える生活上の問題解決に向けた支援などを行う必要がある。どのように取り組むのか。

市長 地域の住民にとつて、いわゆるごみ屋敷が非常に迷惑な現象であっても、個人の財産ということでもこの自治体も介入しにくいという悩みがある。本市に強制的に積物を撤去する条例がない。本人の意向によりごみを適正に処理するよう指導していく。

工夫ある「ふるさと納税」の提案

問 今後、本市の生産年齢人口は減少し市民税も右肩下がりになる中、歳入の拡大を図ることは喫緊の課題である。返子ならではの体験型返礼品、花火大会の際の沿岸沿いのレストランとの連携など、ふるさと納税の拡大を図ってはどうか。



返子ならではの体験型ふるさと納税の返礼品

提出された陳情の 要旨・審査結果

▼同性パートナーシップの公的承認についての陳情

内田かずこさんから提出されたもので、逗子市が性的マイノリティにとっても住みやすい、多様性を認める魅力ある都市となるよう、その存在を公に認める施策である同性パートナーシップの承認制度導入に向けた協議を開始することを切望する、というものです。

この陳情は、総務常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で了承されました。

▼2019年度における「重度障害者医療費助成制度の継続」についての陳情

逗葉腎友会会長 江崎順一さん外1団体から提出されたもので、2019年度予算策定に際し、重度障害者医療費助成制度について、透析者、障がい者が負担なく医療を受けられるよう切望する、というものです。

この陳情は、教育民生常任委員会に付託。審査の結果、全員賛成で了承されました。

▼2019年度における透析治療への通院困難者に対する「通院支援」の継続についての陳情

逗葉腎友会会長 江崎順一さん外1団体から提出されたもので、2019年度予算策定に際し、透析治療への通院困難者対策として、通院支援の助成を継続するよう切望する、というものです。

この陳情は、教育民生常任委員会に付託。審査の結果、全員賛成で了承されました。

▼鎌倉市で検討している（仮称）鎌倉ロードプライシングの逗子市への影響に関する陳情

米山亨さん外2名から提出されたもので、鎌倉市で（仮称）鎌倉ロードプライシングが検討されているが、実施された場合、逗子市内の渋滞が更に深刻になることが予想される。実施内容の詳細と逗子市への影響について明らかにするとともに、逗子市側の対応について明確にし、市民に伝えるよう切望する、というものです。

この陳情は、総務常任委員会に付託。審査の結果、賛成少数で了承となりました。

今定例会で可決した決議を関係機関に送付しました

総合的病院誘致に関する決議

総合的病院誘致は、過去三度にわたり進出計画が断念に至っている。今回改めて平成28年10月に沼間3丁目地内の約2万平方メートルの市有地へ公募を実施し、12月には応募した2医療法人から医療法人社団葵会を決定した。

その後、本市と葵会との協議を経て、平成29年3月には神奈川県から109床が配分され、11月に覚書を締結し、同時に県への病院開設許可申請手続が実施された。

しかし、通常は手続期間が2週間程度であるが、8か月以上も過ぎた平成30年8月2日に許可された。

病院機能について、現在、公募条件となっている産科はなくなり、市民が大きな期待をした救急体制は、内科と外科の二次救急輪番制に限られ、急性期24床という軽傷や中程度を受け入れる病院機能に後退している。

更に病床数の確保について、今年度、県からの新規増床の配分は見込めず、その結果、病院機能の診療科目について、今後検討を継続することになり、内容は不確定で流動化するものと説明されている。

市長は、重症患者の救急について横須賀市と鎌倉市の広域対応に任せるとしたため、どのような病院ができるかわからない状況であり、市民からは公募当初の説明との違いについて、病院機能の後退に対し疑問の

声もあがっている。

平成14年8月に、逗子市に総合的機能を有する病院の誘致を促進する条例が制定され、併せて決議案も可決された。多くの市民は逗子市内に一分一秒を争うような急病に対応できる病院を求めてきた。

しかし、当該条例制定後の長い年月の経過によって、我が国の医療制度の改革も進み、医療環境は激変している。

また、本市が抱えている深刻な財政状況は、市民サービスの大幅な後退を招き、市民犠牲を強いて、その財政再建を図る事態ともなっている。

よって、逗子市議会は市長に対し、新しい医療環境を調査し、地元医師会との信頼関係を築き、協力体制を構築すること、当該条例第2条の環境への配慮としての都市計画法の用途変更と地区計画、第3条の市民意見の反映としての診療科目や交通アクセス、第4条の財政負担の軽減としての用地の貸与等、今回の総合的病院誘致について見直し、再考するよう求めるものである。

以上のとおり決議する。

平成30年9月28日

逗子市議会

提出された陳情の
要旨・審査結果

鎌倉市の焼却ごみを環境クリーンセンターに受け入れる事に関する陳情

米山亨さん外2名から提出されたもので、鎌倉市の焼却ごみを逗子市環境クリーンセンターで焼却することが検討されているが、逗子市への影響は多大である。内容について逗子市の対応を含め明らかにし、市民に説明するよう切望する、というものです。

この陳情は、総務常任委員会に付託。審査の結果、賛成少数で了承となりました。



今定例会で結論
が出なかった陳情

次の陳情は、今定例会で結論が出なかったため、閉会中継続審査となりました。

総合的病院に関する特別委員会
市民が望む総合的病院の実現に関する陳情

総合的病院・市民が真に必要なとする医療を求める陳情

第3回定例会の議案等の賛否状況一覧

会 派 名	件 名	付託委員会 議決結果	自民党 逗子市議団		立憲クラブ		公明党		日本 共産党		市政 クラブ		真・無所 属の会		無会派		
			眞下 政次	丸山 治章	八木野 太郎	菊池 俊一	中西 直美	加藤 秀子	高谷 清彦	田幡 智子	田中 英一 郎	岩室 年治	橋爪 明子	高野 毅	句坂 祐二	飯山 圭一	松本 寛
市長提出議案																	
	専決処分の承認について[平成30年度逗子市一般会計補正予算(第4号)]	一 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	逗子市都市公園有料の公園施設の指定管理者の指定について	総 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	逗子市立体育館の指定管理者の指定について	総 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	逗子市議会議員及び逗子市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	総 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	逗子市手数料条例の一部改正について	総 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	逗子市国民健康保険条例の一部改正について	教 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	逗子市消防団員の任免服務等に関する条例等の一部改正について	総 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	逗子市火災予防条例の一部改正について	総 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成30年度逗子市一般会計補正予算(第5号)	総教 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成29年度逗子市一般会計歳入歳出決算の認定について	決 認定	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○
	平成29年度逗子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決 認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成29年度逗子市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決 認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成29年度逗子市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決 認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成29年度逗子市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決 認定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○
議員提出決議案																	
	総合的病院誘致に関する決議	一 可決	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
※ 付託委員会：総…総務常任委員会 教…教育民生常任委員会 決…決算特別委員会 一…委員会付託を省略 ※ 賛否状況：○…賛成 ×…反対 * 高野議長は、採決に加わらない。 ※ 日本共産党：日本共産党逗子市議会議員団の略																	



声の議会報のご案内

視覚障がい者のために、声の議会報として「ずし市議会だより」のCDを用意しています。
お気軽にご利用ください。
ご希望の方は、議会事務局へ。

内線405